

## 韓国人口問題研究所長の来訪

韓国人口問題研究所長 邊 時敏先生には去る7月29日に来日され、翌30日日本研究所を来訪された。8月3日午後には、本研究所定例研究報告会に先生をお迎えして、館所長以下研究員一同、邊先生より韓国の人口問題研究所の創立、来歴、組織、活動状況、今後の計画、研究交流についてお話を拝聴し、また各部科（課）長より所の研究活動について御説明を申し上げるとともに、種々懇談、意見交換を行なった。なお、この機会に邊所長にとくに、韓国の人口問題研究所の概要について一筆お願い申し上げたところ、快くお引き受け下され、さっそく下記掲載の玉文を賜わった。ここに厚く感謝の意を表する所である。

### 韓 国 の 人 口 問 題 研 究 所

The Institute of Population Problems

Seoul, Korea

邊 時 敏

PYUN, SI-MIN

私の関係して居ります韓国の人口問題研究所は釜山にある東亜大学の人口学教授であった朴奎祥議員が国会で国立人口問題研究所の設立を提議したのが契機になって昨年7月29日に創立し満1年になりましたばかりであります。然し研究の自由と優秀な研究員を確保するために国立ではなく国庫から経費全額の補助を受ける特殊法人即ち社団法人であります。研究所の基本的運営・予算決算は理事会の決議事項になって居りますし研究に関しては人口学・経済学・社会学・統計学・保健学の分野にたずさわって居る著名な大学教授35名からなる研究委員会で決定することになって居り、研究員と事務員は合せて25名居ります。所の機構は日本の人口問題研究所に類似して居ります。研究部には第1部と第2部があり人口の推計・移動・分布の3課は第1部に、人口の政策・資質・能力の3課は第2部になって居り、そのほかに総務と資料の2課があります。研究の重点は人口に関する理論的な研究にも置かれて居りますが、それよりもより現実的な人口問題に集中されて居ります。人口緩和策としての家族計画に関する研究、農村潜在失業人口問題、人口大都市集中現象に関する研究などはもっとも緊急を要する研究課題になって居ります。これらに関する研究結果は、「人口問題論集」No. 1, 2 に収録し既に出版致しましたが、そのほか昨年上記の朴議員の依頼を受け「母子保健並びに国民資質向上に関する法律案」を検討修正し、それは今国会で審議中であります。この法案は日本の国民優生法にならったものですが日本のように強制条項は一つもないのが特徴であります。今年の5月にソウル市を母集団とし出生・家族計画・移入動機などに関する実地調査を行いましたし、研究員4名が日本で人口に関する教育を受けることになって居ります。